

函 企 画

令和 8 年（2026 年） 1 月 29 日

総務常任委員会委員 各位

企 画 部 長

参考資料の配付について

このことについて、函館市，北斗市，渡島町村会および檜山町村会の連名により，下記のとおり要望書の手交式を執り行います。

つきましては，関係資料を配付いたします。

記

1 日 時 令和 8 年 1 月 3 0 日（金）午後 3 時～

2 場 所 函館市役所本庁舎 6 階 市長会議室

3 参加者

函館市長	大泉 潤
北斗市長	池田 達雄
渡島町村会監事（鹿部町長）	盛田 昌彦
檜山町村会会長（上ノ国町長）	工藤 昇

要望先

北海道教育大学学長 田口 哲

4 要望内容

別紙のとおり

（企画部企画管理課 電話：2 1－3 6 1 8）

令和8年1月30日

北海道教育大学

学長 田 口 哲 様

北海道教育大学函館校の
体制・機能の維持・存続に関する

要 望 書

函 館 市

北 斗 市

渡 島 町 村 会

檜 山 町 村 会

北海道教育大学函館校の体制・機能の維持・存続について

大正3年の北海道函館師範学校の開校以来、111年にわたり南北海道の歴史・文化・風土に根差した教育・研究に取り組まれてきた北海道教育大学函館校は、幾多の変遷を経ながらも、次代を担う有為な人材を育成してこられました。同校が輩出した人材は、学校教育はもとより地域社会の各分野において中心的な役割を果たし、地域の振興・発展に多大な貢献を続けております。

現在、北海道教育大学においては「2040年を見据えた北海道教育大学の将来像」の検討が進められておりますが、その学内議論において、函館校の定員の大幅削減や学科の統廃合、さらには附属特別支援学校の廃止案が論点として検討されていることは、過去の見直しにより教員養成課程の廃止を経験した当地域にとって、極めて強い危機感を抱かせるものです。

令和7年2月の中央教育審議会答申「我が国の『知の総和』向上の未来像」において、高等教育政策の目的として「『質』の向上」、「『規模』の適正化」、「『アクセス』確保」が示された一方、これらはトレードオフの関係になることもあり得るため、価値の選択と調整が必要とされています。18歳人口の減少を理由とした機械的な規模縮小は、道央圏への一極集中が加速し、地域から高等教育の選択肢を奪い、若者の流出と地域の衰退を助長することに他なりません。

つきましては、北海道教育大学函館校の体制および機能の維持・拡充，附属学校の存続について強く要望するとともに，国立大学としての公的使命に鑑み，特定のキャンパスが過度に縮小することなく，全学的かつ公平な資源配分のもと，南北海道地域との丁寧な協議を通じ，十分な合意形成を図りながら検討が進められることを，強く要望いたします。

要 望 事 項
1 函館校における高等教育の定員水準の維持
2 教員養成機能等の維持・拡充等
3 附属学校（小学校・中学校・特別支援学校）の存続
4 全学的視点に基づくキャンパス間の公平性確保
5 検討プロセスにおける透明性の確保と合意形成

函 館 市 長 大 泉 潤

北 斗 市 長 池 田 達 雄

渡 島 町 村 会 長 木 幡 正 志
(長 万 部 町 長)

檜 山 町 村 会 長 工 藤 昇
(上 ノ 国 町 長)